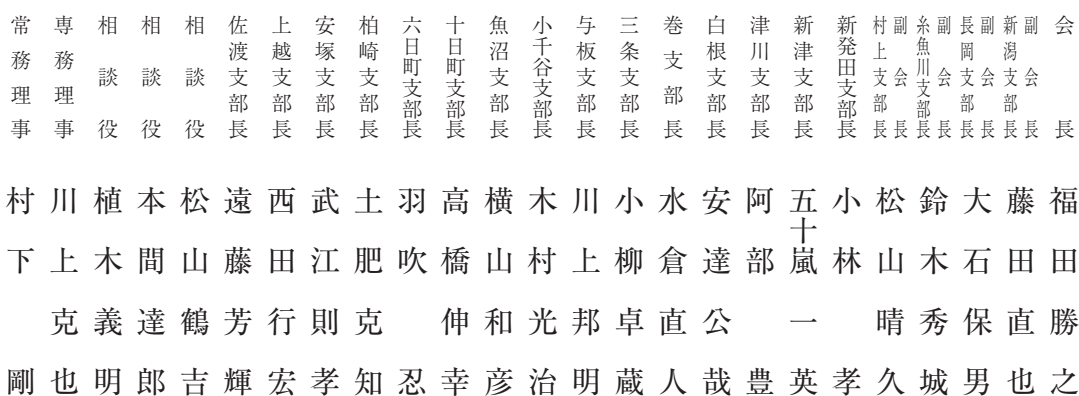


URL <http://www.shinkenkyo.or.jp/>





新年のごあいさつ

一般社団法人新潟県建設業協会
会 長 福 田 勝 之

皆様、明けましておめでとうございます。

本日は花角知事様をはじめ、御来賓の諸先生、関係御当局、経済・金融、報道関係など多数の御来賓の皆様方に御出席を賜り、感謝申し上げます。

また、昨年中、私ども建設産業界に寄せられました御厚情に、心より厚く御礼申し上げます。

昨年1月の能登半島地震、その被災地を再び襲った豪雨災害では多くの人命が失われ、甚大な被害が発生いたしました。当地新潟でも液状化被害により、多くの住民の皆様が被災し、生活再建が大きな課題となっております。

発災直後から、多くの会員企業が能登に入り、復旧復興に取り組んでまいりました。今年は能登におきましても、当地新潟におきましても、復興が目に見える姿となりますよう、引き続き力を尽くしてまいり所存であります。

そして、被害の防止・軽減を図る、「国土強靱化」の取組の重要性を改めて認識した次第であります。

御存知のとおり、建設業の使命は、社会インフラの整備や災害対応を通じて、生命を守り、将来世代の安全・安心を確保していくことにあります。私どもとしましては、これからも、災害復旧や道路除雪など現場の最前線を担う地域の守り手として、地域に貢献してまいり所存です。

建設産業としまでも「活力ある新潟」をつくるため、産業界において、また、地域社会の一員として、貢献してまいり所存です。御来賓の皆様方からは、従来にも増して、温かい御指導、御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本年が会員企業の皆様方にとりまして、建設業に邁進できる充実した一年となりますことを、心よりお祈りいたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。

本年もよろしくお願い申し上げます。

(1月6日 建設関係新年交歓会 会長挨拶から)



新年のごあいさつ

新潟県知事 花 角 英 世

令和7年の年頭に当たり、謹んで新春のごあいさつを申し上げます。

一般社団法人新潟県建設業協会の皆様におかれましては、日頃から本県の土木行政の推進にご支援、ご協力を賜り感謝申し上げます。

県民の皆様から再び信任を頂いてから2年半、県民の皆様の安全と安心を確保することを第一に、活力ある新潟県の実現を目指し、2期目の県政運営に取り組んでおります。人口減少という深刻な課題を抱える新潟県にとって、若い世代を中心に魅力ある働く場として、新しいことに挑戦できる場として、そして多くの方々から訪れる場として「選ばれる」よう、本年も最大限の取組を進めてまいります。

近年、気候変動の影響により自然災害が激甚化・頻発化するなか、本県でも国土強靱化予算などを最大限活用し、防災・減災対策を進めており、能登半島地震や近年の大雨においても、これまでの取組により被害を回避・軽減する効果が確認されたことから、防災・減災対策の重要性を改めて認識したところです。

本県は広い県土と長大な河川等を有し、脆弱な地質も相まって自然災害リスクが高いことや、インフラ施設の老朽化の進行など多くの課題があります。このことから、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等により、流域治水をはじめとした防災・減災対策や老朽化対策を着実に進めるとともに、新潟の拠点性を向上させる道路ネットワークの構築や住みやすく暮らしやすい街づくりも進める必要があります。

さらに、改正国土強靱化基本法に基づき策定される国土強靱化実施中期計画には地方の実情を踏まえた施策を盛り込み、必要な予算・財源を安定的・継続的に確保するよう国に働きかけながら、社会資本の整備を推進してまいります。

また、本県は全域が豪雪地帯で、県土の約70%が特別豪雪地帯に指定されており、近年は記録的な短期間集中的降雪による交通障害で、県民生活や経済活動に大きな影響を与えていることから、除雪等による冬期間の交通確保を確実に行うほか、雪寒事業の着実な推進にも取り組んでまいります。

令和6年4月から建設産業にも時間外労働の上限規制が適用されており、労働生産性の向上などは本県としても喫緊の課題と認識しております。本県では令和6年10月から土木部所管の発注工事で週休2日適用工事を改定し、質の向上を図ったほか、債務負担行為を活用して年度当初の工事量確保に努めるなど施工時期の平準化にも取り組み、余裕をもって働ける職場環境となるよう努めております。

さらに、建設産業が若年層にとっても魅力ある産業となるよう、ICT活用工事の推進やバックオフィス業務のDX推進に取り組む企業の支援、建設企業におけるSDGsの取組促進など、「第四次・新潟県建設産業活性化プラン」で計画した施策を着実に進めてまいりたいと考えております。

昨年7月、長年の悲願であった「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録が実現しました。登録決定にあたり、これまでご支援、ご協力いただいた全ての関係者の皆様に深く感謝申し上げます。今後は、この素晴らしい遺産の保存・活用にしっかりと取り組み、未来に継承する責務を果たすとともに、国内外の多くの方々に世界文化遺産としての価値や佐渡を含めた県内各地の多様な魅力を積極的に発信し、年間を通じた県内周遊の促進やリピーターの獲得に取り組んでまいります。

こうした取組が新潟県の元気につながることを願うとともに、県といたしましても、県民の皆様とともに飛躍できる1年となるよう、全力で取り組んでまいります。

皆様の益々のご発展とご健勝をお祈り申し上げ、新年のごあいさつといたします。



年 頭 所 感

一般社団法人全国建設業協会
会 長 今 井 雅 則

令和7年の新春を迎え、謹んで年頭の挨拶を申し上げます。

平素は、全建の事業活動に対し格別のご支援・ご協力を賜り、深く感謝いたします。

地域建設業を取り巻く環境は、昨年も資機材価格の高騰等の影響を大きく受けたほか、能登半島を襲った地震・豪雨の二重災害や日向灘地震など、全国各地で大規模な災害が発生し、土砂崩れや河川の氾濫等により多くの国民の生命・財産に甚大な被害をもたらした1年となりました。地球温暖化による豪雨・豪雪の増加、熱中症や感染症への懸念も深刻さを増しています。

地域建設業は、社会資本整備や維持管理の担い手として地方創生の中心的な存在であり、災害時には最前線で復旧・復興に取り組む「地域の守り手」としての使命を担っています。これらの社会的使命を担う建設業が存在し続けるためには、健全で安定した経営が必要であり、そのためには、見える化された安定的・持続的な事業量が必要です。そして、それを基にした経営の見通しが立つような長期的事業計画を持てることが不可欠です。

このため、全建といたしましては、公共事業費を含む令和7年度予算の早期成立とともに、引き続き、国土強靱化実施中期計画の早期策定や同計画における現加速化対策を大幅に上回る事業量の確保を求めてまいります。

また、将来の担い手確保のため、建設業で働く人々や建設業を目指す若者が、夢と誇りをもって活躍できる希望に満ちた、憧れの産業となるよう、“新4K”の実現に向け、処遇改善、働き方改革の推進や生産性の向上等を早急に進めることも重要です。

全建といたしましては、公共工事設計労務単価の一層の引上げと、建設業従事者の賃上げのための現場管理費、一般管理費の引上げを求めるとともに、昨年4月から時間外労働の罰則付き上限規制が建設業にも適用されたことも踏まえ、「2+360（ツープラスサンロクマル）運動」、「目指せ！建設現場 土日一斉閉所運動」を進めるほか、ICT・DXの推進、広報活動等にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

本年も、全建は47都道府県建設業協会並びに会員企業の皆様方と一体となり、地域建設業発展のため全力で取り組む所存でございますので、ご理解とご支援のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

結びに、皆様方の益々のご多幸とご健勝を祈念し、また建設業が大きく飛躍することを願ひまして、私の年頭の挨拶とさせていただきます。

1 建設関係新年交歓会開催

当会と（一社）新潟県建設産業団体連合会の主催による恒例の新年交歓会を、1月6日（月）、ホテルオークラ新潟において開催した。

花角県知事をはじめ自民党県連会長、新潟市長、北陸地方整備局長、県議会議長、各行政機関トップ、経済界代表などの来賓及び建設関係団体会員を合わせて約250名が出席した。

はじめに福田会長が挨拶（P2記載）を述べた後、来賓の方々から挨拶をいただき、皆川県議会議長の乾杯の音頭で交歓会に入った。



2 北陸地方整備局との意見交換会開催

公共工事の諸問題に対して、受注者・発注者の双方が問題点や地域の実情等について意見交換を行い、双方が課題を共有するため、当協会と国土交通省北陸地方整備局との意見交換会が12月9日（月）、建設会館で開かれた。

整備局からは高松局長、信太企画部長、勝見建政部長、桜田営繕部長など幹部が、当協会からは正副会長、直轄委員会委員、専務理事らが出席した。

冒頭の挨拶で、高松局長は能登半島地震での県内液状化の対応、能登現地の災害支援に感謝した上で、「補正予算の公共事業関係は昨年度補正予算を上回る規模で審議されている。切れ目のない工事発注に努めたい」と強調した。

福田会長は「資材価格の高騰による価格転嫁の推進、従業員の処遇改善、働き方改革等を推進する。また、改正第3次担い手3法についても十分理解し、建設業の環境改善に努めていきたい」と挨拶した。

意見交換では、安定的・持続的な公共事業予算の確保など、提案議題7項目について、説明・要望を行い、北陸地方整備局からは、必要な予算の計画的な確保に努め、防災・減災等の中長期計画を切れ目なく策定するとともに、地域建設業の受注機会の拡充を図る取り組みを引き続き継続していくことに努めるなどの回答があった。



[協会からの要望事項]

- 1 安定的・持続的な公共事業予算の確保
- 2 防災・減災、国土強靱化の更なる推進
- 3 継続的な賃金アップ
- 4 発注者関係事務の市町村支援
- 5 働き方改革（時間外労働の上限規制遵守のために）
- 6 資材価格と標準歩掛の実勢に沿った改定
- 7 北陸インフラDX人材センターの民間利用促進

3 国、県等に対する年末要望

(1) 自民党県連に対する令和7年度新潟県予算に関する要望（11月14日）

■要望者；専務理事

■要望項目

I 安定的・持続的な公共投資の確保にかかる要望

1 安定的・持続的な公共投資の確保

- 地域の経済・雇用を支え、安全・安心の守り手である地域建設業が、その社会的役割を果たしていけるよう、令和7年度予算における事業費の確保と地域間格差の是正
- 上半期に発注した公共工事が完了し、下半期の工事量の減少も懸念されることから、令和6年度補正予算における公共事業費の十分な確保、早期編成
- 補正予算事業における繰越制度の柔軟な対応
- 国や市町村と連携を図り、必要な予算の確保と計画的な取組の検討
 - ・ 国の補助・交付金事業の積極的確保
 - ・ 国の防災・減災に係る補正予算事業の積極的確保
 - ・ 地域版公共施設整備等に関する中長期計画の策定
(各地域振興局における地域版の公共施設の整備・維持等に関する中長期事業計画の策定)
 - ・ 安全な交通ネットワークを支える橋梁補修等、維持補修系事業の促進
 - ・ 事前対応型の治水事業の推進
 - ・ 抜本的な土砂災害対策の推進
 - ・ 社会福祉・教育施設等の建設・改修の着実な実施

II 県内建設業をめぐる諸課題にかかる要望

1 本県の人口社会減の下での担い手確保に向けた環境整備

- SDGsへの貢献など、若者にとって魅力ある働く場となり、人口減少問題における社会減の抑制方策となり得る建設業の担い手確保を強く後押しする施策の展開
 - ・ 現場で円滑に工事が執行でき、工期末に工事のしわ寄せが生じないように、適正な工期設定について更なる改善の取組
- また、市町村に対して、適正な工期設定の周知徹底、週休二日適用工事の拡充を働きかけ
- ・ 12年連続で引き上げられている設計労務単価の更なる引き上げを国へ働きかけ
- ・ 工事現場における省人化と安全対策向上について更なる取組
- ・ 技術・技能習得のための研修機関は新潟市内に偏在しており、中・上越地区にも研修機関設置の検討

2 施工時期の平準化

- 積雪寒冷地の本県では、4月から6月に現地施工できることは、生産性向上・企業経営に資することから、施工時期の平準化を引き続き推進

3 品確法運用指針の徹底

- 設計図書に示された施工条件と実際の現場状況が一致しない場合の「適切な設計変更」など、発注現場での品確法運用指針の徹底
- 取組が遅れている市町村に対して、周知徹底の働きかけ

4 安定的・持続的な道路除雪体制の確保

- 地域建設業が担い手確保の難しさと不安定な降雪状況を理由に、除雪業務から撤退することがないよう、安定的・持続的な会社経営が可能な除雪費支払制度の改定

5 資材高騰対策

- 市町村公共工事において、直近の実勢価格を予定価格に適切に反映し、契約後の資材価格高騰に対して、スライド条項の運用等で適切な対応が図られるよう、市町村へ働きかけ

(2) 県選出自民党国会議員等に対する要望（12月4日）

■要望者；正副会長、専務理事

■要望項目

I 安定的・持続的な公共投資の確保にかかる要望

1 安定的・持続的な公共投資の確保

- 令和6年度補正予算及び7年度当初予算において、本県に係る公共事業予算の増額確保
 - 地域建設業が将来を見据えた企業経営ができるよう、公共事業予算の安定的・持続的な財源確保のための仕組みづくりの検討
 - 経営基盤の強化・安定のため、地域間格差の是正を図り、地域建設業への受注機会の確保
- 2 新潟県の拠点機能強化に向けた社会基盤の整備促進
- 「日本海国土軸」の中央に位置する本県の拠点性を更に高めていくために不可欠な社会基盤の一層の整備促進
 - ・ 日本海沿岸東北自動車道の日も早い全線開通
 - ・ 高速道路2車線区間の早期4車線化等
 - ・ スマートICの整備促進
 - ・ 地域高規格道路、主要幹線道路の整備促進
 - ・ 大河津分水路の抜本的改修など河川事業の促進
 - ・ 砂防事業の促進
 - ・ 海岸整備事業の促進
 - ・ 新潟港、直江津港等の機能強化等
 - ・ 公共土木施設の長寿命化・耐震化等
- 3 防災・減災、国土強靱化の推進
- 国土強靱化基本法に基づく「実施中期計画」を策定し、本県における、災害に屈しない強靱な国土づくりの一層の推進



II 県内建設業をめぐる諸課題にかかる要望

- 1 本県の人口社会減の下での担い手確保に向けた環境整備
- SDGsへの貢献など、潜在的に若者にとって魅力ある働く場となり、人口減少問題における社会減の抑制方策となり得る建設業の担い手確保を強く後押しする施策の展開
 - ・ 週休二日制の導入促進に向けた、「適正な工期設定」など労働環境の改善に向けた取組
 - ・ 働き方改革の進展に伴い、賃金が減少することのないような賃金安定化の仕組みの構築
 - ・ 12年連続で引き上げられている設計労務単価の更なる引き上げ
 - ・ 週休二日適用工事における、労務費等の補正係数の引き上げ
 - ・ 市町村における週休二日適用工事の拡充についての働きかけ
- 2 施工時期の平準化
- 積雪寒冷地である本県では、4月から6月に現地施工できることは、生産性向上・企業経営に資することから、施工時期の平準化をより一層推進
- 3 品確法運用指針の徹底
- 発注現場での品確法運用指針の徹底
 - 取組が遅れている市町村に対して、周知徹底の働きかけ
- 4 安定的・持続的な道路除雪体制の確保
- 地域建設業が安定的・持続的な除雪体制を維持・確保できるよう、少雪の年でも事業収支が赤字とならないような仕組の検討

(3) 新潟県に対する要望（12月23日）

■要望先（要望者）

知事（正副会長、専務理事、常務理事）

総務部、土木部、農地部、農林水産部、交通政策局（正副会長、常任理事、監事、専務理事、常務理事）

■要望項目

I 安定的・持続的な公共投資の確保にかかる要望

- 1 安定的・持続的な公共投資の確保
- 改正国土強靱化法に基づき、今後策定される実施中期計画において、地方の意見を反映させ、防災・減災、国土強靱化に必要な予算を引き続き別枠で確保するよう国へ働きかけ
 - 地域の経済・雇用を支え、安全・安心の守り手である地域建設業が、その社会的役割を果たしていけるよう、令和7年度予算における事業費の確保と地域間格差の是正
 - 中小建設業者が安定して経営を継続していくための県単公共事業の確保

- 上半期に発注した公共工事が完了し、下半期の工事量の減少も懸念されることから、令和6年度補正予算の早期編成
- 補正予算事業における繰越制度の柔軟な対応
 - ・ 国の補助・交付金事業の積極的確保
 - ・ 国の防災・減災に係る補正予算事業の積極的確保
 - ・ 地域版公共施設整備等に関する中長期計画の策定（各地域振興局における地域版の公共施設の整備・維持等に関する中長期事業計画の策定）
 - ・ 安全な交通ネットワークを支える橋梁補修等、維持補修系事業の促進
 - ・ 事前対応型の治水事業の推進
 - ・ 抜本的な土砂災害対策の推進
 - ・ 社会福祉・教育施設等の建設・改修の着実な実施



II 県内建設業をめぐる諸課題にかかる要望

- 1 本県の人口社会減の下での担い手確保に向けた環境整備
 - SDGsへの貢献など、若者にとって魅力ある働く場となり、人口減少問題における社会減の抑制方策となり得る建設業の担い手確保を強く後押しする施策の展開
 - ・ 工期末に工事のしわ寄せが生じないように、「適正な工期設定」について更なる改善の取組
 - また、市町村に対して、適正な工期設定の周知徹底、週休二日適用工事の拡充を働きかけ
 - ・ 12年連続で引き上げられている設計労務単価の更なる引き上げを国へ働きかけ
 - ・ 工事現場における省人化と安全向上対策について更なる取組
 - ・ 技術・技能習得のための研修機関は新潟市内に偏在しており、中・上越地区にも研修機関設置の検討
 - ・ 夏場の過酷な屋外作業の現状を考慮し、適切な工期設定・工期延長に伴う増加経費の計上
- 2 施工時期の平準化
 - 積雪寒冷地の本県では、4月から6月に現地施工できることは、生産性向上・企業経営に資することから、施工時期の平準化を引き続き推進
- 3 品確法運用指針の徹底
 - 資材高騰等の請負代金額や工期に影響を及ぼす事象が発生した場合の「適切な設計変更」など、発注現場での品確法運用指針の徹底
 - 取組が遅れている市町村に対して、周知徹底の働きかけ
- 4 安定的・持続的な道路除雪体制の確保
 - 地域建設業が担い手確保の難しさと不安定な降雪状況を理由に、除雪業務から撤退することがないよう、安定的・持続的な会社経営が可能な除雪費支払制度の改定
- 5 資材高騰対策
 - 市町村公共工事において、直近の実勢価格を予定価格に適切に反映し、契約後の資材価格高騰に対しては、スライド条項の運用等で適切な対応が図られるよう、市町村へ働きかけ
- 6 災害発生時の地域貢献にかかる情報発信
 - 報道発表等に際しては、災害協定に基づき、新潟県建設業協会が作業に従事していることを明記

(4) 北陸地方整備局に対する要望（12月23日）

■要望者：正副会長、専務理事、常務理事

■要望項目

I 安定的・持続的な公共投資の確保にかかる要望

- 1 安定的・持続的な公共投資の確保
 - 令和6年度補正予算及び7年度当初予算において、本県に係る公共事業予算の増額確保
 - 地域建設業が将来を見据えた企業経営ができるよう、公共事業予算の安定的・持続的な財源確保のための仕組みづくりの検討
 - 経営基盤の強化・安定のため、地域間格差の是正を図り、地域建設業への受注機会の確保
- 2 新潟県の拠点機能強化に向けた社会基盤の整備促進
 - 「日本海国土軸」の中央に位置する本県の拠点性を更に高めていくために不可欠な社会基盤の一

層の整備促進

- ・日本海沿岸東北自動車道の一日も早い全線開通
- ・高速道路2車線区間の早期4車線化等
- ・スマートICの整備促進
- ・地域高規格道路、主要幹線道路の整備促進
- ・大河津分水路の抜本的改修など河川事業の促進
- ・砂防事業の促進
- ・海岸整備事業の促進
- ・新潟港、直江津港等の機能強化等
- ・公共土木施設の長寿命化・耐震化等



3 防災・減災、国土強靱化の推進

- 国土強靱化基本法に基づく「実施中期計画」を策定し、本県における、災害に屈しない強靱な国土づくりの一層の推進

II 県内建設業をめぐる諸課題にかかる要望

1 本県の人口社会減の下での担い手確保に向けた環境整備

- SDGsへの貢献など、若者にとって魅力ある働く場となり、人口減少問題における社会減の抑制方策となり得る建設業の担い手確保を強く後押しする施策の展開
- ・週休二日制の導入促進に向けた、休日、準備期間、天候等を考慮した「適正な工期設定」など、労働環境の改善に向けた取組
- ・働き方改革の進展に伴い、技能労働者の労働時間が短縮されても賃金が減少することのないような賃金安定化の仕組みの構築
- ・12年連続で引き上げられている設計労務単価の更なる引き上げ
- ・週休二日適用工事における、労務費等の補正係数の引き上げ
- ・市町村における週休二日適用工事の拡充についての働きかけ

2 施工時期の平準化

- 積雪寒冷地である本県では、4月から6月に現地施工できることは、生産性向上・企業経営に資することから、施工時期の平準化をより一層推進

3 品確法運用指針の徹底

- 発注現場での品確法運用指針の徹底
取組が遅れている市町村に対して、周知徹底の働きかけ

4 安定的・持続的な道路除雪体制の確保

- 地域建設業が安定的・持続的な除雪体制を維持・確保できるよう、少雪の年でも事業収支が赤字とならないような仕組の検討

(5) 東日本高速道路(株)新潟支社に対する要望（12月23日）

■要望者：正副会長、専務理事、常務理事

■要望項目

1 高速交通ネットワークの整備促進

- 平時の経済活動や重大事故防止など、住民生活に不可欠な安全性・定時性の向上とともに、緊急性が求められる災害時における輸送効率アップのため、暫定2車線区間の磐越自動車道4車線化の整備促進



2 担い手の確保に向けた環境整備

- 建設産業の担い手が、長く、安心して働くことができるよう、処遇改善とともに、建設現場の職場環境の改善に向けて、当初発注時の「適正な工期設定」や工期延長に関する契約変更の積極的な取組み

3 「品確法」の適切な運用

- 国の方針に準じた入札・契約制度の実施の推進

4 入札手続きの迅速化

- 受注ができない会社が工事の配置予定技術者等を速やかに他工事へ配置できるよう、入札手続きの一層の迅速化

5 地域建設業の活用

- 地域の安全・安心体制の確保に努めている当協会員へのこれまで以上の配慮

(6) 市町村に対する要望

■支部単位で、年末年始にかけて、全市町村に対して実施

■要望項目

1 安定的・持続的な公共事業予算の確保

- 防災・減災対策、社会資本の老朽化対策をはじめ、令和7年度当初予算における公共事業予算の積極的な確保
 - ・交付金事業予算の積極的確保
 - ・単独事業予算の確保

2 本県の人口社会減の下での担い手確保に向けた環境整備

- SDGsへの貢献など、若者にとって魅力ある働く場となり、人口減少問題における社会減の抑制方策となり得る建設業の担い手確保を強く後押しする施策の展開
 - ・週休二日制の導入促進に向けた、「適正な工期設定」など、労働環境の改善に向けた取組
 - ・週休二日適用工事の導入・拡充など、国・県に準じた取組
 - ・夏場の過酷な屋外作業の現状を考慮し、適切な工期設定・工期延長に伴う増加経費の計上

3 施工時期の平準化

- 積雪寒冷地である本県では、天候が安定している4月から6月までに現地施工できることは、生産性向上・企業経営に資することから、県における二か年債務やゼロ県債の設定のように、施工時期の平準化を推進

4 品確法運用指針の徹底

- 「予定価格の適切な設定」、資材高騰等の請負代金額や工期に影響を及ぼす事象が発生した場合の「適切な設計変更」など、発注現場での品確法運用指針の徹底

5 資材高騰対策

- 「入札の予定価格に直近の価格の反映」、「適時適切な時期のスライド条項の的確な運用」の徹底
民間発注者に対しても、資材価格の高騰に伴う価格変更協議が円滑に行われるよう働きかけ

6 建築工事への入札時積算数量書活用方式の導入

- 建築工事の発注に際して「入札時積算数量書活用方式」の活用

7 地域を支える建設企業への支援の充実

- 技術と経営に優れた当協会員に対する一層の発注施策の充実と、経営安定化に資するセーフティネット施策の継続

8 竣工手続き及び支払手続きの迅速化

- 資金調達・資金繰りを円滑化させるため、竣工手続きを迅速に実施するとともに、工事請負代金の支払手続きのより一層の迅速化

9 前払金制度等の一層の充実

- 前払金制度・中間前払金制度の積極的活用

10 電子入札、電子契約、電子保証の導入

- 業務の効率化が図られ、特に電子契約は収入印紙が不要となることから、電子入札、電子契約、電子保証の導入

4 「私たちの主張」・「建設写真コンテスト」表彰式開催

建設業を担う方々の意識高揚を図り、また、一般の方々に、建設産業の役割や重要性について理解と関心を高めていただくことを目的として実施している「私たちの主張」・「建設写真コンテスト」の表彰式が、11月28日（木）、新潟グランドホテルにおいて、協会の常任理事・理事合同会議終了後に開催され、入賞者に表彰状と記念品が贈られ、最後に「私たちの主張」に入賞された(株)富樫組 船山翼さんによる朗読が行われた。



(新建協報 2025.1)

【令和6年度 建設産業人材確保・育成推進協議会「私たちの主張」入賞者】

◆一般社団法人新潟県建設業協会会長賞 8名（応募総数53作品）

（主催／（一社）新潟県建設業協会、（一社）新潟県建設産業団体連合会）

熊 倉 彩美音	（株）巴 山 組	地域の安全と安心を守ること
児 玉 凜	（株）新潟藤田組	建築はつながらない
鈴 木 響 弥	（株）本 間 組	地域をつくる
竹之内 紗 貴	（株）植 木 組	未来へ繋げるバトンの一人として
津 幡 亜紀子	（株）武 江 組	私たちの役目と未来の子どもたちへ
長谷川 貴 之	（株）福 田 組	地域の方々との現場づくり
平 野 夢 翔	（株）笠 原 建 設	隠れたヒーロー
船 山 翼	（株）富 樫 組	その工事で笑顔を

【第28回「建設写真コンテスト」入賞者 13名（応募総数201点）】

（主催／（一社）新潟県建設業協会、（一社）新潟県建設産業団体連合会）
後援／新潟県、（株）新潟フジカラー、コニカミノルタNC（株）

◆特 選	佐 藤 勇 介		
◆金 賞	堀 江 紗 花		
◆銀 賞	佐 藤 研 二		
◆銅 賞	中 村 弥		
◆佳 作	伊與部 順 一	大 島 博 喜	小 沢 寿 長
	川 上 莉 緒	志 田 幸 夫	高 橋 成 悦
	中 川 洋 和	星 正太郎	渡 辺 正 也

5 小学生の工事現場見学会開催

小学校が実施している様々な体験を通して勤労観・職業観を育み、身近な仕事への関心を高めるための「キャリア教育」に協力し、小学生が社会資本整備の重要性とその使令、価値に対する理解を深めることを目的に、新潟県との共催により現場見学会を実施した。信濃川大河津資料館では、越後平野の歴史、分水路の役割、ミニシアターでの映像や模型、展示物などの見学を行った。今年度は、新潟市内20校を実施した。

【見学場所】：信濃川大河津資料館、大河津分水可動堰、洗堰魚道の観察室、大河津出張所操作室

9 月		10 月		11 月	
小瀬小学校	10名	新飯田小学校	12名	坂井輪小学校	99名
松野尾小学校	16名	中之口東小学校	18名	小林小学校	20名
上山小学校	132名	大通小学校	81名	越前小学校	7 名
坂井東小学校	77名			中之口西小学校	20名
茨曾根小学校	13名			巻北小学校	86名
根岸小学校	21名			紫竹山小学校	64名
南万代小学校	52名			東青山小学校	70名
立仏小学校	46名			岡方第二小学校	18名
岩室小学校	17名				

【生徒からの感想文】

- ・大河津分水が出来てから、信濃川に架かる万代橋は、橋の長さを半分にすることができたほか、昔信濃川だった場所には、新潟県庁や万代シティがつくられるなど、街の発展につながったこともビックリしました。たくさんの人が大河津分水をつくって、すごいなと思いました。やっぱり大河津分水はすごく大切なんだと思いました。
- ・昔の人は自分たちで水害から新潟を守ろうと、人の手で大河津分水をつくったことで、今、新潟に安心して住んでいるんだと分かりました。これからは、自分たちが大河津分水を守っていけないといけないんだなと考えました。

6 中学生等「土木出張PR」開催

建設業の将来の担い手を確保、建設業全体のイメージアップを図る目的として、中学生等に建設業（土木）の魅力を伝え、建設産業の社会的役割等について理解を深めてもらうために、新潟県、新潟県建設コンサルタンツ協会、新潟県測量設計業協会、当協会の4団体合同による「土木出張PR」を開催した。



地域別	学校名	開催日	学年	人数	地域別	学校名	開催日	学年	人数
新発田	東中学校	6/6(木)	2	77	十日町	津南町立津南中学校	6/5(水)	2	41
	胎内市立乙中学校	6/12(水)	2	27		松代中学校	6/12(水)	2	11
	佐々木中学校	6/25(火)	2	14		水沢中学校	6/28(金)	1・2	51
	中条高校	10/18(金)	2	16		十日町中学校	7/2(火)	2	60
	川東中学校	11/15(金)	2	22		下条中学校	7/9(火)	2	24
新 潟	木崎中学校	6/27(木)	1	75		南中学校	7/19(金)	2	68
三 条	燕市立分水中学校	6/6(木)	2	79		川西中学校	9/5(木)	2	39
	新潟県央工業高校	10/30(水)	1	18		松之山中学校	9/18(水)	全	21
長 岡	越路中学校	6/6(木)	2	125	柏 崎	西山中学校	10/18(金)	2	33
	栃尾高校	6/13(木)	1	51		妙高中学校	6/6(木)	2	31
	与板中学校	6/17(月)	2	59		清里中学校	6/13(木)	全	47
	小千谷市立南中学校	6/28(金)	全	52		牧中学校	6/14(金)	全	19
	江陽中学校	7/5(金)	2	138	上 越	吉川中学校	7/3(水)	1	21
	東中学校	7/26(金)	2	10		板倉中学校	9/13(金)	2	47
魚 沼	湯之谷中学校	6/26(水)	2	41		上越総合技術高校	9/25(水)	1	40
	魚沼北中学校	9/12(木)	2	18		中郷中学校	10/23(水)	2	25
	広神中学校	10/24(木)	1	41	糸魚川	青海中学校	6/4(火)	2	36
	小出中学校	11/7(木)	2	88		糸魚川白嶺高校	10/3(木)	2	27
南魚沼	六日町中学校	6/6(木)	3	108	佐 渡	畑野小学校	7/3(水)	6	32
	八海中学校	10/23(水)	1	95		河原田小学校	7/9(火)	6	21
	塩沢中学校	10/30(水)	1	138		佐渡総合高校	10/24(木)	2	18
	大和中学校	12/6(金)	2	110		真野小学校	11/13(水)	6	34
十日町	中里中学校	5/23(木)	2	16		松ヶ崎小学校	1/22(水)	5・6	4
	中条中学校	6/4(火)	2	36					

7 高校生の現場見学会開催

若年建設従事者入職促進活動の一環として、建設系学科の高校生を対象に建設産業に対する理解と認識を深め、建設業の魅力を感じとってもらうことを目的として現場見学会を開催した。

実 施 日	実 施 校 ・ 見 学 場 所
7月19日(金)	新潟県央工業高等学校 建設工学科 3年生36名 ◆国道289号八十里越改築事業現場
10月18日(金)	上越総合技術高等学校 土木防災科 2年生38名 ◆丈正沢大規模特定砂防(砂防)補正 砂防えん堤工事現場 ◆上沼道 鶴町第二跨線道橋下部工事現場
11月7日(木)	塩沢商工高等学校 地域創造工学科 2年生23名 ◆北ノ入沢第1号砂防堰堤工事現場 ◆関越トンネル
11月27日(水)	新潟工業高等学校 ミライ創造工学科 1年生39名 ◆栗ノ木・紫竹山道路工事現場



8 高校生のインターンシップ・デュアルシステム事業を実施

(1) インターンシップ

インターンシップは、学校と産業界が連携し、産業の現場等で生徒が在学中に自分の学習内容や進路などに関連した就業体験を行うもので、将来の生き方や進路を考えるうえで有意義であることから、文部科学省及び国土交通省においても推進している事業。当協会としても若年人材の確保対策の一環として平成11年から協力しており、会員企業の協力を得て実施した。

◎実施概要 ・生徒数 15校153名 ・協力企業数 11支部57社

・期 間 7月～10月の間（2～3日間）

協力支部	参 加 校	人数	受 入 協 力 企 業	
村 上	中条高校	3名	(株)富樫組	(1社)
新発田	新発田南高校	31名	(株)石井組、(株)伊藤組、(株)小池組、(株)小林組、 (株)坂詰組、新発田建設(株)、(株)新和組、(株)西奈美組	(8社)
新 潟	新潟工業高校	18名	(株)加賀田組、(株)興和、(株)近藤組、第一建設工業(株)、 (株)新潟藤田組、(株)福田組、福田道路(株)、北栄建設(株)、 (株)本間組、本間道路(株)、丸運建設(株)、(株)皆川組、 (株)レックス	(13社)
三 条	新潟県央工業高校	18名	(株)外山組、(株)長谷川興産、(株)堀内組、(株)松井組、 丸勝建設(株)、マルモ建設(株)	(6社)
長 岡	栃尾高校	1名	(株)多田組	(2社)
	長岡工業高校	3名	(株)中越興業	
魚 沼	塩沢商工高校	2名	井上土建工業(株)	(1社)
十日町	十日町総合高校	1名	(株)涌井土木	(1社)
	塩沢商工高校	2名	大村建設(株)	(1社)
六日町	塩沢商工高校	17名	(株)いさはい組、(株)サカイ、(株)島田組、高橋建設(株)、 (株)羽吹組、(株)笛田組、(株)元店建設、(株)森下組	(8社)
柏 崎	柏崎工業高校	4名	(株)阿部建設、(株)小林組	(2社)
上 越	上越総合技術高校	25名	相村建設(株)、久保田建設(株)、(株)高館組、田辺建設(株)、 中田建設(株)、(株)日曹建設、(株)野本組	(10社)
	高田農業高校	10名	(株)大島組、(株)草間組、上新開発(株)、(株)高館組、 中田建設(株)	
	有恒高校	3名	(株)野本組	
	高田南城高校	1社	(株)大島組	
糸魚川	糸魚川白嶺高校	8名	(株)伊藤建設、(株)後藤組、(株)谷村建設	(3社)
	海洋高校	6名	(株)笠原建設	(1社)

(2) デュアルシステム

デュアルシステムは、建設系工業高校と地域や産業界が連携し、企業での現場研修を行うもので、工業教育の改善・充実と地域や産業界の人材育成・確保を目指すもので、10日間の現場実習で実践的な職業知識や技能・技術の習得と勤労観・職業観を身に付けるために、会員企業の協力を得て実施した。

◎実施概要 ・生徒数 1校2名 ・協力企業数 1支部1社

・期 間 7月17日～19日、7月29日～8月6日の間（10日間）

協力支部	参 加 校	人数	受 入 協 力 企 業	
新発田	新発田南高校	2名	(株)石井組	(1社)

9 優秀施工者新潟県知事表彰

新潟県では、優秀施工者を広く表彰することにより、「ものづくり」に携わっている者の誇りと意欲を増進させ、能力と資質の向上と、併せて社会的評価・地位の向上を図り、建設業の健全な発展に資することを目的に、新潟県知事表彰を行っており、11月19日（火）、第32回優秀施工者新潟県知事表彰式が新潟県庁講堂で開催され、当協会から4名、（一社）新潟県建設産業団体連合会から2名が表彰された。

◆（一社）新潟県建設業協会 推薦

（株）北越トラスト（小千谷支部）岡 田 哲 也

（株）高橋組（十日町支部）高 橋 明 也

大陽開発（株）（安塚支部）小 林 義 信

（株）笠原建設（糸魚川支部）仲 澤 貴 幸

◆（一社）新潟県建設産業団体連合会 推薦

福田道路（株）（（一社）新潟市建設業協会）鈴 木 龍

（株）官社（新潟県左官業協同組合）齋 藤 朗



10 優秀施工者国土交通大臣顕彰

国土交通省では、現場の第一線で「ものづくり」に直接従事し、特に優秀な技能・技術を持ち、後進の指導・育成等に多大な貢献をしている建設技能者を対象として「優秀施工者国土交通大臣顕彰」を実施している。

令和6年度の顕彰式典が10月18日（金）、有楽町よみうりホールで開催され、452名が「建設マスター」として顕彰された。

当協会及び（一社）新潟県建設産業団体連合会からは、下記の2名を推薦し顕彰された。

◆（一社）新潟県建設業協会 推薦

（株）興和（新潟支部）関 口 政 一

◆（一社）新潟県建設産業団体連合会 推薦

（株）レックス（（一社）新潟市建設業協会）徳 永 直 樹

11 女性部会第26回「女性の集い」開催

当会女性部会「女性の集い」を10月11日（金）、ANAクラウンプラザホテル新潟において、部会員及び会員企業の女性従業員を中心に263名の参加を得て開催した。はじめに、斎藤女性部会長（株）山嘉土建・村上支部）、福田会長から挨拶があり、その後女性部会の活動報告及び事業報告を行った。

記念講演では、瀬地山 角氏（東京大学大学院総合文化研究科教授）を講師に招き、「笑って考えよう家庭のこと、仕事のこと、未来のこと」と題して講演をいただき、盛大のうちに終了した。

【参加者の声】

- ・女性の集いに初めて参加しました。新潟県内の建設業に、こんな沢山の女性の方が関わっているんだと驚きました。
- ・男女の差別をなくしていくには、自分から声を出していく必要があることが大切だと実感することができました。
- ・とても現実的な内容をユーモアを交えてお話し頂き勉強になりました。今後の生活や人生設計に生かしていきたい。
- ・少しの勇気が大きな改革につながると思った。



12 「建設業退職金共済制度加入促進強化月間」を実施

建設業退職金共済事業本部では、建設労働者の福祉の増進を目的として、毎年10月を「建設業退職金共済制度加入促進強化月間」と定め、各都道府県支部と連携し、建退共制度の普及・促進を図っている。

この強化月間事業の一環として、建退共制度の普及に貢献した協力者を表彰しており、次の当協会員2社が優良事業所として建退共理事長表彰を受賞した。

- ・(株) 土 田 組 (巻 支部)
- ・(株) 西 村 組 (三条支部)



13 勉強会・講習会開催報告

(1) 「土木・建設基礎訓練コース」開催

雇用改善推進事業の一環として会員企業の新規入職建設従事者等を対象に、建設産業人としての動機づくりや基礎となる資質の向上を図り、建設産業の担い手の育成と業界発展に寄与することを目的として、5月20日(月)～6月21日(金)の日程で、新潟県、新潟テクノスクール及びキャタピラー教習所新潟教習センターの協力のもと、16社20名を対象に当講習会を実施した。

【訓練内容】

- 技能実習：玉掛け、小型移動式クレーン運転、ガス溶接
- 特別教育：小型車両系建設機械（整地等）、締固め（ローラ）、高所作業車、足場の組立て等の作業に係る業務、フルハーネス型墜落制止用器具
- 安全衛生教育：振動工具、刈払機、熱中症予防（作業者）



(2) 建設業経営講習会開催（CPDS認定講習：2unit）

会員企業の健全な経営に資するため、これからの企業戦略を立てるうえで、企業の経営状況の把握・分析に必要な各種情報の提供を目的に、東日本建設業保証(株)新潟支店及び新潟県土木施工管理技士会との共催により新潟県建設会館において開催した。

【講演内容】

- 開催日 7月5日(金) ○参加人数 50名
- テーマ 建設工事の平準化と新しい需要を要する「現場限界利益」～若年労働者の定着にも役立つ～
- 講師 (株)建設経営サービス 提携講師 手島 伸夫 氏
- 主な内容 ①白菜・キャベツと建設業の価格 ②建設業と若年労働者の問題
③損益分岐点と戦略的施策 ④「現場限界利益」という考え方
⑤「ダンピング」と建設需要創造の違い ⑥需要創造の計算事例

【講演内容】

- 開催日 12月10日(火) ○参加人数 45名
- テーマ 人手不足時代到来！
選ばれる中小建設会社になるための人材採用・育成セミナー
- 講師 (株)建設経営サービス 提携講師 吉川 直子 氏
- 主な内容 ①建設業における人材の現状と課題 ②ミスマッチ採用を防ぎ人材採用を行う方法
③働きがいのある職場作りと人材育成 ④事例のご紹介

(3) 「建設廃棄物の適正処理に係る講習会」開催（CPDS認定講習：4unit）

一般社団法人全国建設業協会・一般社団法人日本建設業連合会等で組織する建設6団体副産物対策協議会と、建設マニフェスト販売センターとの共催により、建設廃棄物の適正処理とリサイクル推進を目的とした講習会を、7月23日（火）新潟県建設会館において150名の参加を得て開催した。

【講演内容】

〔第1部〕 環境関連法体系と建設廃棄物及び排出事業者責任について

講 師：前園 光彦 氏（元 日建連環境公害対策部会 専門委員）

〔第2部〕 発生土に係る法規の改定について、建設リサイクル法について及び廃棄物の委託処理について

講 師：大竹 利幸 氏（前田建設工業(株) 安全環境部 主幹）

〔第3部〕 マニフェストによる管理について

講 師：戸田 伊作 氏（建設マニフェスト販売センター 総務部長）

(4) 「工事現場見学・技術力向上研修会」開催（CPDS認定講習：4unit）

新潟県建設産業マンパワーアップ総合支援事業を活用し、10代から30代までの若手建設従事者を対象に、技術・技能及び現場管理能力等の向上を目的として、当会と新潟県土木施工管理技士会との共催により、10月2日（水）新潟、3日（木）長岡、4日（金）上越の3会場において、計52名の参加を得て開催した。

【研修内容】

「実践！若手技術者の施工管理アップのポイント

～建設業の魅力と創意工夫のやりがい～」

【講 師】 (株)建設経営サービス

提携講師 黒岡 茂雄 氏（クロズテック(株) 代表取締役）

【現場見学】

- ・新潟会場：①中之口川河川改修工事
②福島潟河川改修工事
- ・長岡会場：①一般国道352号萱峠バイパス上部工工事
②一級河川浄土川 広域河川改修一級（大規模）伏せ越し工事
③一級河川洪海川広域河川一級（防災安全）右岸既設樋門撤去工事
- ・上越会場：①令和6年能登半島地震 直江津港港内施設災害復旧工事
②一般国道253号三和安塚道路（仮称）神田高架橋上部工（その1）工事
③諏訪の越川砂防えん堤工事（ICT活用工事該当）



(5) 「建設労働者に関する助成金説明会」開催

建設事業主等が行う、建設労働者の雇用環境の改善や建設労働者の技能向上を図るための取り組みを行った場合の助成金等について、10月17日（木）新潟県建設会館において30名の参加を得て開催した。

【開催内容】

○講 師 公益財団法人産業雇用安定センター新潟事務所
所 長 吉 野 健 志 氏
新潟労働局職業対策課助成金センター

雇用開発係長 小 川 哲 広 氏

雇用開発主任 中 垣 敏 治 氏

地方雇用開発担当官 長谷川 正 志 氏

○主要内容 ①公益財団法人産業雇用安定センターのご案内

②産業雇用安定助成金 ③人材確保等支援助成金

④人材開発支援助成金

⑤キャリアアップ助成金 ⑥トライアル雇用助成金



(6) 「Made in 新潟（土木・建築）」新技術展示・発表会開催（CPDS認定講習：午前・午後計4unit）

県内企業が開発した土木・建築分野の最新技術について理解を深めることを目的に、当会と新潟県及び一般社団法人建設コンサルタント協会北陸支部との共催により、11月22日（金）新潟市内において約450名の参加を得て開催した。特別講演や、会員企業による展示会への出展、技術発表等は以下のとおり。

【特別講演】「心を燃やせ！デミーとマツの熱血ドボク講義 ～土木の魅力とその伝え方～」

講 師：噂の土木応援チーム デミーとマツ 氏

【優秀技術表彰】（株）水倉組

【技術発表】（株）興和、（株）レックス

【出展企業】 12社

（株）植木組、（株）興和、第一建設工業（株）、高橋土建（株）、（株）種村建設、
（株）福田組、福田道路（株）、（株）本間組、丸運建設（株）、（株）水倉組、
（株）吉田建設、（株）レックス



(7) 「労働安全を中心とした研修会」開催（CPDS認定講習：7unit）

現場等で労働安全対策に携わっている方を対象に指導力の向上等を目的として、一般社団法人全国建設業協会、公益財団法人建設業福祉共済団との共催により、12月4日（水）新潟県建設会館において60名の参加を得て開催した。

【開催内容】

○講 師 宮澤労働安全衛生コンサルタント事務所
所 長 宮 澤 政 裕 氏

○主な内容 ①安全衛生確保のために
（無事故・無災害を目指して）
②施工・品質確保のために
③リスクアセスメントと作業手順書



(8) 「令和6年度技術セミナー」開催（CPDS認定講習：3unit）

コンクリート技術に関する技術力向上を目的として、最新の研究成果や技術情報に関連する講演会を、当会と一般財団法人新潟県建設技術センター及び新潟県土木施工管理技士会との共催により、12月5日（木）、オンライン配信の形式で約200名の参加を得て開催した。

【開催内容】

○「コンクリート構造物における劣化作用と劣化抵抗性の空間的不均一について」

講 師：新潟大学工学部 教授 佐伯 竜彦 氏

○「良いものを造り、みんなで守る！」

講 師：日本大学工学部 教授 岩城 一郎 氏

14 青年部会活動報告

(1) 北陸建設青年会議「能登半島地震被災地ボランティア活動」の実施

令和6年1月1日に発生した能登半島地震の被災地である石川県輪島市で、被災者の生活再建を支援するためのボランティア活動を実施した。石川県・富山県・新潟県の3県青年組織により6月の6日間にわたり行われた活動で、当県青年部会が参加した活動の内容は下記の通り。

○日 時：6月19日（水）～21日（金）

○活動場所：石川県輪島市 南志見地区

○参 加 者：北陸建設青年会議役員及び各県青年部会員、各県事務局 他
期間計52名（延べ人数）。当県からは部会員と事務局の6名が参加した。

○活動内容：被災家屋の家具運び出し、屋根瓦等のがれき撤去作業 等



(2) 北陸建設青年会議「令和6年度総会」開催

令和5年度事業報告・収支決算報告並びに令和6年度事業計画案・収支予算案が原案のとおり承認された。令和6年度は改選期にあたることから、会長県は新潟県から富山県となり、新任役員体制は下記の通りとなった。

総会后、来賓の北陸地方整備局 信太企画部長から「北陸の地域建設業を考える」と題して講演をいただき、盛会裡に終了した。

○日 時：8月22日（木）

○会 場：ホテルグランテラス富山

○出席者：北陸地方整備局 … 信太企画部長、山本企画調査官、富山県内各事務所長 計7名
富山県土木部 … 金谷部長

（一社）富山県建設業協会 … 竹内会長、加藤専務理事、松原常務理事

東日本建設業保証㈱ … 今関富山支店長

北陸建設青年会議 … 34名（各県事務局含む）

○議 題：（1）令和5年度事業報告並びに収支決算報告について

（2）役員の改選について

（3）令和6年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について

○講演：「北陸の地域建設業を考える」 企画部長 信太 啓貴 様

【令和6・7年度役員】

会 長 廣川 範樹（富山・廣川建設工業㈱ 社長）

副会長 明翫 圭祐（石川・㈱明翫組 社長）

細川 一彦（新潟・㈱中越興業 社長）

幹事長 吉田信一郎（富山・㈱東城 社長）

幹 事 今村 健（富山・㈱今村組 社長）

松倉 祐太（松倉建設㈱ 取締役）

鶴山 雄一（石川・加賀建設㈱ 社長）

寺田 道生（石川・石川建設工業㈱ 専務）

吉光 成寛（石川・㈱吉光組 副社長）

辻森 久美（石川・巻建設㈱ 社長）

森下 真朋（新潟・㈱森下組 常務）

伊藤 健夫（新潟・山隆リコム㈱ 専務）

谷中 悠吾（新潟・㈱源建設 取締役）

佐藤 勇介（新潟・朝日舗道㈱ 常務）

顧問 猪俣 一成（新潟・㈱巴山組 専務）



(3) 青年部会「支部交流会」開催

県協会青年部会と支部青年部会、各支部同士の交流活性化等を目的として、支部交流会を新潟市内の会場において下記の通り開催した。冒頭、県青年部会の活動報告を行い、その後、グループワーク形式で仲間づくりや課題・取組の共有をテーマとする各種プログラムを実施した。

○日 時：11月22日（金）

○会 場：ホテルイタリア軒

○出席者：16支部、55名

○進 行：㈱博進堂 専務取締役 清水隆太郎 氏

○内 容：県青年部会活動報告

ペアワーク、ミニ講話「地域づくりは仲間づくりから」「未来対応の問題解決思考」

グループディスカッション「建設業界全体の課題に対して取り組みたいこと」等



(4) 全国建設青年会議「第29回全国大会」への参加

同大会は、全国の地方整備局ブロック青年組織の全国規模の交流の場として平成9年から開催しているもので、当年度は近畿建設青年会議が幹事ブロックとなり、東京都内で開かれた。今年度の大会テーマ「シン・建設青年人 ～意識を変え、行動を～」のもと、全国9ブロックの代表者によるプレゼンテーション等が行われ、盛会裏に終了した。大会の概要は下記のとおり。



○日 時：12月6日（金）

○会 場：リーガロイヤルホテル東京

○出席者：来賓 … 石破内閣総理大臣、中野国土交通大臣、佐藤信秋参議院議員、足立敏之参議院議員、森内閣総理大臣補佐官、大石久和氏（一般社団法人全日本建設技術協会 会長）、廣瀬技監、国土交通省幹部職員 他

全国建設青年会議 … 全国9ブロック約500名（北陸建設青年会議から25名が出席）

○テーマ：シン・建設青年人 ～意識を変え、行動を～

○内容：特別講演「国土交通省における建設現場の働き方改革、インフラDXの取組」

講師 国土交通省 技監 廣瀬 昌由 氏

各ブロック登壇企画「シン・建設青年人」

全国9ブロックから各代表者1名が登壇、プレゼンテーションを行った。

北陸建設青年会議からは、加賀建設㈱代表取締役社長 鶴山 雄一 氏が登壇し、「パートナーシップで攻めて守って価値づくり」と題し、地域からの新たな事業創造についてご紹介いただいた。

行政情報コーナー

1 支部を通じて会員に周知をお願いした主な事項

日付	番号	所管庁	件 名
6.7	73	県	制限付き一般競争入札の対象工事の拡大に関する試行要領の制定について
6.18	77	厚生労働省	令和6年職場における熱中症の発生状況（確定値）等について
6.26	88	国土交通省	公共工事の品質確保の促進に関する法律等の一部を改正する法律の公布・施行及び建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律の公布について
7.1	121	全 建	発注関係事務の運用に関する指針の運用状況等に関するアンケートについて
7.2	123	厚生労働省	令和6年賃金構造基本統計調査の実施に係る協力依頼について
7.8	130	厚生労働省	特定元方事業者による作業場所の巡視に係るデジタル技術の活用について
	131	全 建	「労働環境の整備に関するアンケート」について
7.9	132	県	公共工事の品質確保の促進に関する法律等の一部を改正する法律の公布・施行及び建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律の公布について
7.17	138	県	「週休2日取得モデル工事」実施要領の改定について
8.8	152	中央防災会議	令和6年度「防災週間」、「津波防災の日」及び「火山防災の日」について

日付	番号	所管庁	件 名
8.20	154	県	下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について
9. 4	173	国 土 交通省	改正建設業法等の一部施行について
9.13	185	県	建設業及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律の一部施行について
9.24	193	県	県内中小企業者の受注機会の増大等に係る協力について
	194	県	建築物等における県産材の利用推進に係る協力について
9.27	198	全 建	一般社団法人日本電設工業協会及び一般社団法人日本空調衛生工事業協会からの協力要請について
10. 1	204	国 土 交通省	技術検定に係る実務経験証明に関する注意喚起について
10. 2	206	全 建	「労働環境の整備に関するアンケート」調査結果の送付について
10. 7	213	国 土 交通省	建設業法令遵守ガイドラインの一部改定について
	214	国 土 交通省	発注者・受注者間における建設業法令遵守ガイドラインの一部改定について
10.15	228	県	「令和6年能登半島地震に係る県発注工事等の一時中止の取り扱い」の再周知について
10.21	233	県	ICT活用工事実施要領の一部改定について
	235	県	「工事成績採点の考査項目の考査項目別運用表」等の一部改定について
	236	県	令和6年度新潟県農地部積算基準の改定について
10.31	244	国 土 交通省	下請債権保全支援事業に係る手形の取扱いについて
11. 7	251	国 土 交通省	建設資機材の需給の状況を踏まえた適切な対応について
11.29	267	経 済 産業省他	下請取引の適正化について
	268	国 土 交通省他	令和6年度奥能登豪雨の影響を受けている下請中小企業との取引に関する配慮について
12.10	279	国 土 交通省	監理技術者等の直接的かつ恒常的雇用関係の確認方法について
12.19	288	国 土 交通省	建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行について
12.20	289	国 土 交通省	「経営事項審査の事務取扱いについて」の一部改正について
12.25	292	国 土 交通省	下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について

会員の動き (敬称略)

1 大石副会長「旭日双光章」受章

令和6年秋の叙勲受章者が11月3日発表され、当会の大石副会長（長岡支部・㈱大石組社長）が「旭日双光章」を受章され、11月14日に都内で伝達式が行われた。

大石副会長は、平成10年5月に当会常任理事に就任、協会活動の中核業務に参画し、平成28年5月から今日までの8年間の長きにわたり副会長を務め、協会活動・運営の活性化に努めるとともに、県内建設業発展の中心的役割を果たし、建設業の振興・発展に尽力している。

また、当会長岡支部長として、支部会員の団結と親睦の要を説き、同業者の結束に努めるとともに、支部会員と協会本部の連携強化に努めている。



2 代表者変更（新任者）

5月28日付	㈱ 高 澤 組（十日町）	代表取締役社長	石 口 克 行
7月1日	㈱ 小 林 組（新発田）	代表取締役社長	小 林 孝
7月10日	㈱ 木 菱 建 設（三 条）	代 表 取 締 役	木 菱 美 子
8月8日	猪 又 建 設（株）（糸魚川）	代表取締役社長	猪 又 基 博
8月26日	延 本 建 設（株）（新発田）	代表取締役社長	原 一 弘
9月1日	高 橋 土 建（株）（新発田）	代 表 取 締 役	高 橋 和 義
12月25日	㈱ 加 賀 田 組（新 潟）	代表取締役社長	馬 場 康

3 住所変更（新住所）

11月5日付 ㈱ 横 川 建 設（糸魚川） 〒941-0071 糸魚川市大字大野1203-2
TEL：025-556-6700 FAX：025-556-6711

雇用改善コーナー

◇◇一人でも雇ったら、労働保険に必ず加入を◇◇ ～ひとりでも 働く職場に 労働保険～

労働者（パート、アルバイト等を含む）を1人でも雇っている事業主は労働保険（労災保険・雇用保険）に加入しなければなりません。

労働保険は、労災保険・雇用保険の各種給付金のほか、雇用の安定のために事業主に支給される助成金などの各種支援制度も設けられており、労働者はもとより事業主のためにも欠くことのできない制度です。

また、人手不足の折、事業主にはコンプライアンスが求められており、より良い人材を確保する意味でも、労働保険に必ず加入している必要があります。

まだ、労働保険の成立手続きを行っていない事業主におかれましては、管轄の労働基準監督署または公共職業安定所（ハローワーク）で成立手続きをとられるようお願いします。

ご不明な点はお気軽にお問い合わせください。

【問い合わせ先】

新潟労働局総務部 労働保険徴収課（電話 025-288-3502）

又は、お近くの労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）

～国土交通省 地域建設業経営強化融資制度に基づく融資～

K K S 出来高融資のご案内

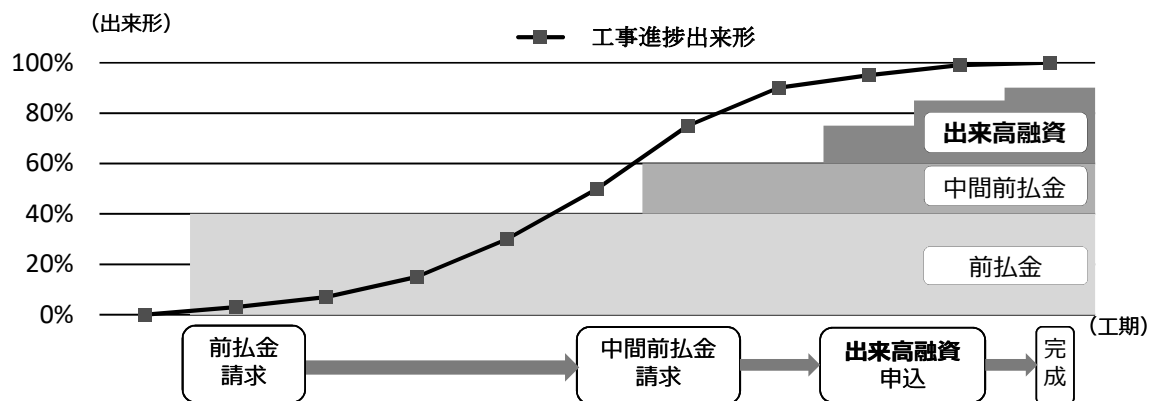
◎ ご利用のメリット

- ・ 工事出来高に応じて融資が受けられます（保証人や不動産担保は不要です）
- ・ 新たな資金調達手段を確保できます
- ・ 出来高融資の借入金は経審上も有利です

◎ 新潟県内でご利用いただける発注者（債権譲渡が認められている発注者）

国	国土交通省、農林水産省（ほか）
地方公共団体	新潟県、新潟市、長岡市、上越市、柏崎市、十日町市、燕市、村上市、糸魚川市、妙高市、魚沼市、南魚沼市

◎ K K S 出来高融資のご利用イメージ



◎ ご負担額（利息）の目安

融資額	40日	60日	80日	100日
500万円	10,410円	15,616円	20,821円	26,027円
1,000万円	20,821円	31,232円	41,643円	52,054円
2,000万円	41,643円	62,465円	83,287円	104,109円

- ※ 基準金利は年1.9%です（但し基準金利は、金融情勢により変動することがあります）。
- ※ 融資時には、利息のほかに、事務手数料、出来高査定費用（実費）、手形貸付に係る印紙、法人の印鑑証明書等の費用がかかります。
- ※ 事務手数料については、一律11,000円（税込）です。ただし、同一工事で複数回の融資をご利用の場合は、2回目以降7,700円（税込）です。
- ※ 出来高査定費用は工事内容や工事場所等に応じて変動します。

K K S 出来高融資のお申込みに関するお問合せ先

～東日本建設業保証100%出資のグループ会社～

KKS 株式会社 建設経営サービス
(貸金業登録番号 関東財務局長(5)第01480号)

〒104-0045

東京都中央区築地5-5-12 浜離宮建設プラザ9F

TEL 03-3545-8523 (金融第二部)

地域建設業経営強化融資制度に関するお問合せ先



東日本建設業保証株式会社 新潟支店 TEL 025-285-7151

建退共「加入・履行証明願」について

公共工事の入札に参加するための経営事項審査において、「加入・履行証明書」は加点評価の対象となります！申請される場合は、下記の書類をそろえて提出してください。

また、証紙・手帳両受払簿については、移行期間ということで令和6年度まで旧様式での提出を認めていたところですが、令和7年4月1日からは新様式のみの受付となります。

共済証紙貼付方式（電子申請方式併用を含む）提出書類チェックリスト

- ☐ 加入・履行証明願 1部
- ☐ 共済手帳受払簿 1部（様式第029号または新潟県支部様式）
- ☐ 共済証紙受払簿 1部（様式第030号）
- ☐ 証明手数料 1部500円 定額小為替 または現金
- ☐ 返信用封筒（封筒に宛先を記入し、切手を貼ったもの）
- ☐ 掛金収納書のコピー（事務組合に事務委託をしている共済契約者のみ）

※公共工事の元請で、下請に共済証紙の現物交付がある場合は、請負金額が最も大きい工事の下記書類も提出してください。（J V工事・民間工事は除く）

- ☐ 建退共事務受託様式第2号「建退共制度に係る被共済者就労状況報告書（建設業退職金共済証紙受領書を含む）」のコピー
- ☐ 工事別共済証紙受払簿（様式第032号）のコピー（建退共の求めに応じて提出）

電子申請方式 提出書類チェックリスト

- ☐ 加入・履行証明願 1部
- ☐ 共済手帳受払簿 1部（様式第029号または新潟県支部様式）
- ☐ 証明手数料 1部500円 定額小為替 または現金
- ☐ 返信用封筒（封筒に宛先を記入し、切手を貼ったもの）

ご 注 意

- ・窓口、郵送を含め受付の順番に発行しています。どちらも即日証明してお返しすることはできません。
- ・支部受付日から発行まで、7～10営業日程度かかりますので、予めご了承ください。
- ・お急ぎの場合は、速達郵便等で提出いただき、返信用封筒も速達料金分の切手を貼付し「速達」と朱書してください。

提 出 先

〒950-0965 新潟市中央区新光町7-5
建退共新潟県支部
TEL 025-285-7117 FAX 025-285-7119

受注状況

(11月末)元請総計 4,350億円 前年度比114.6%

◎11月分の元請受注状況

前年同月比は、公共は土木23.1%・28億円の増、建築212.7%・25億円の増で、計40.1%・53億円の増。民間は土木14.1%・7億円の増、建築80.3%・91億円の増で、計60.5%・98億円の増。

11月分計は51.3%・151億円の増となった。

◎11月末累計について

前年同期比は、公共は土木11.1%・136億円の増、建築0.4%・1億円の増で、計8.7%・138億円の増。民間は土木11.2%・54億円の増、建築21.0%・363億円の増で、計18.9%・417億円の増。

11月末累計は14.6%・555億円の増となった。

◎地区別

土木：県内の公共は、上越3.2%・7億円の増、中越9.4%・34億円の増、佐渡は16.5%・9億円の増、下越はふるわず、県内公共計1.0%・10億円の減。

県内の民間は、中越33.0%・38億円の増、佐渡62.5%・2億円の増、上越、下越はふるわず県内民間計12.2%・35億円の増。

県外の公共は、97.4%・147億円の増、民間は9.6%・18億円の増。

建築：県内の公共は、下越32.0%・37億円の増、上越、中越、佐渡はふるわず、県内公共計2.0%・7億円の減。

県内の民間は、上越45.6%・52億円の増、中越67.9%・206億円の増、下越15.7%・77億円の増、佐渡はふるわず、県内民間計34.5%・324億円の増。

県外の公共は、44.5%・8億円の増、民間は5.0%・40億円の増。

R6.11月累計地区別受注状況表 (R5：R6対比)

(単位：百万円)

			上 越	中 越	下 越	佐 渡	小 計	県 外	計
土 木	元 請	民 間	▲1.7 3,804	33.0 15,237	▲2.8 12,846	62.5 486	12.2 32,373	9.6 21,185	11.2 53,558
		公 共	3.2 22,853	9.4 39,354	▲13.6 38,413	16.5 6,384	▲1.0 107,004	97.4 29,750	11.1 136,754
		計	2.4 26,657	15.1 54,591	▲11.1 51,259	18.9 6,870	1.8 139,377	48.0 50,935	11.1 190,312
	下 請	民 間	▲2.6 3,224	▲34.6 8,562	16.1 7,844	▲22.4 370	▲15.4 20,000	▲5.5 5,511	▲13.4 25,511
		公 共	37.7 5,922	32.2 8,581	▲18.8 6,750	▲0.2 1,737	10.3 22,990	▲18.8 7,557	1.3 30,547
		計	20.1 9,146	▲12.4 17,143	▲3.2 14,594	▲5.0 2,107	▲3.4 42,990	▲13.7 13,068	▲6.0 56,058
建 築	元 請	民 間	45.6 16,547	67.9 51,010	15.7 56,366	▲31.3 2,380	34.5 126,303	5.0 82,663	21.0 208,966
		公 共	▲49.6 2,543	▲4.0 14,908	32.0 15,263	▲79.9 314	▲2.0 33,028	44.5 2,653	0.4 35,681
		計	16.3 19,090	43.5 65,918	18.8 71,629	▲46.5 2,694	24.8 159,331	5.9 85,316	17.5 244,647
	下 請	民 間	27.9 6,441	▲44.0 2,329	▲13.3 5,649	164.6 717	▲5.3 15,136	20.8 4,030	▲0.8 19,166
		公 共	80.6 233	▲29.9 309	82.4 631	▲0.9 114	24.8 1,287	721.6 1,257	114.9 2,544
		計	29.2 6,674	▲42.7 2,638	▲8.5 6,280	115.3 831	▲3.5 16,423	51.6 5,287	5.9 21,710
合 計	元 請	民 間	33.6 20,351	58.3 66,247	11.8 69,212	▲23.9 2,866	29.2 158,676	5.9 103,848	18.9 262,524
		公 共	▲6.6 25,396	5.4 54,262	▲4.2 53,676	▲5.0 6,698	▲1.2 140,032	91.7 32,403	8.7 172,435
		計	7.8 45,747	29.1 120,509	4.2 122,888	▲11.5 9,564	12.9 298,708	18.5 136,251	14.6 434,959
	下 請	民 間	15.8 9,665	▲36.8 10,891	1.7 13,493	45.3 1,087	▲11.3 35,136	4.1 9,541	▲8.4 44,677
		公 共	38.9 6,155	28.3 8,890	▲14.8 7,381	▲0.2 1,851	11.0 24,277	▲6.8 8,814	5.6 33,091
		計	23.8 15,820	▲18.2 19,781	▲4.8 20,874	12.9 2,938	▲3.4 59,413	▲1.5 18,355	▲2.9 77,768

上段：前年同期比（%）

(新建協報 2025.1)